

令和2年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画事業一覧【医療分】(令和2年度計画)

事業名	事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
No.1 (一部新) 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する	42,181	・対象医療機関数 4 ・経営セミナーの開催回数 1回 ・県主催研修会 2回 ・地域医療構想アドバイザー派遣 6調整会議	地域医療課
No.2 (新) 医療提供体制を確保・維持するための整備支援事業	地域で不足している医療確保のため、診療所の改修又は承継に係る費用を支援する	100,000	・施設設備整備事業者数 4施設	地域医療課
No.3 (一部新) ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステム「キビタン健康ネット」のシステムの改修を行い、医療情報連携の促進を図る	46,000	・「キビタン健康ネット」情報公開同意件数(R3.3時点) R2.2:25,820件→R2.3:40,000件	地域医療課
No.4 (新) 脳卒中・循環器病対策事業	福島県循環器病対策推進協議会を構成し、福島県循環器病対策推進計画の策定を進める。また、急性心筋梗塞を発症した疑いがある患者の搬送から、医療機関での治療までの時間を短縮するため、モデル的に選定した医療機関及び消防機関に12誘導心電図伝送システムを導入する。	3,822	・12誘導心電図伝送システムを使用した回数 R2年:システム導入以降の実績	地域医療課
小 計		192,003		
2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
No.5 在宅医療推進協議会の設置・運営	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会を設置・運営する。	6,030	・協議会開催回数 県全体1回 方向別12回(6方部×2回)	地域医療課
No.6 県中地域摂食嚥下ケア体制整備事業	地域の歯科医療等に関する医療・介護サービスの現状を把握し、課題や対応策を検討することにより、関係機関の連携や在宅歯科医療及び口腔ケアの提供体制を整備する。	1,183	・体制整備のための会議 2回 ・栄養及び口腔ケア専門部会 4回(各2回) ・関係職種研修会 3回	地域医療課
No.7 在宅医療推進事業	医療機関及び医療関係団体等が実施する地域包括ケア・在宅医療に関わる従事者の連携・資質向上に資する研修会等に要する経費を支援する。	14,000	・研修会の参加者数 2,700人以上	地域医療課

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.8	訪問看護推進事業	訪問看護の提供体制の構築を推進するため、訪問看護に係る相談窓口設置や、訪問看護に関する課題等を検討する会議の開催経費等に対して支援する。	4,500	・協議会開催回数 年12回	地域医療課
No.9	地域連携体制支援事業	病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員(看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士)の配置に係る人件費に対して支援する。	10,000	・新たに退院調整部門を設置する病院数 5	地域医療課
No.10	(一部新) 多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業	多職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携を強化して、在宅医療における薬剤師の有用性を実感してもらうとともに、医療職種や地域住民に対して薬剤師による在宅訪問業務のPRを行い、薬剤師業務の普及を図る。また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修を実施するとともに、在宅経験の浅い薬剤師に経験豊富な薬剤師が同行し指導を行うことにより、在宅医療に対応できる薬剤師の育成につなげる。	6,650	・薬剤師の無料訪問同行依頼件数 150件	薬務課
No.11	医療と介護の連携強化事業	地域包括ケアシステムの構築に必要な、在宅患者の情報を共有するための経費を支援する	10,000	・支援施設数 20施設	地域医療課
No.12	(新) 福島県在宅医療・介護連携支援センター整備事業	医療と介護の連携を推進する全県的な窓口を県医師会に委託して設置し、関係機関の相談対応や、多職種連携研修会等を開催し、県民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすことができる体制構築を進める。	18,558	①在宅医療・介護連携を担う郡市医師会に対する訪問指導 14回 ②関係団体を対象とした情報交換会の開催 2回 ③地域包括ケアシステム推進協議会の開催 2回	地域医療課
No.13	(一部新) 在宅医療推進のための人材育成事業	がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。	36,357	①訪問看護に関する研修会:9回 ②がん看護に関する研修会:4回 ③特定行為研修参加に係る経費補助:40名、人件費補助:5名 制度の普及に向けた講演会:1回 ④在宅医療に資する研修会:1回 ⑤多職種連携推進に関する研修会:1回	医療人材対策室

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.14	在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業	在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、症例検討・情報共有や知識・技能の向上を目的としたスキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。 また、在宅において薬局薬剤師がシリンジポンプ等の医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めたセミナーを開催する。	3,587	・研修受講者数 延べ50名	薬務課
No.15	(新) 訪問診療同行研修事業	新たに在宅医療を開始する医師等を対象に、在宅医療のやりがい、在宅患者や家族のケアの方法、多職種連携の方法、在宅医療に関する診療報酬等を学ぶ座学及び現場研修を実施する。	18,000	・研修会開催回数 15回(3方部×各5回)	地域医療課
No.16	(新) 訪問看護促進のための支援事業	訪問看護ステーションに医療事務職員を派遣し、レセプトや看護記録の作成支援を行うことにより、看護師の負担軽減を図る。 また、医師の立場から適切なケアの方法を指導することにより、訪問看護師の育成を行う。	5,737	①訪問看護ステーションの支援回数 720回 ②医師による指導回数 6回	地域医療課
No.17	認知症等入院患者への歯科医療研修会支援事業	認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医療と介護の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。	150	・研修会の実施回数 1か所 ・研修会の参加人数 100人	地域医療課
No.18	在宅医療基盤整備事業	訪問診療や訪問看護に必要な医療機器及び訪問診療車の整備に必要な費用を支援し、在宅医療提供体制の整備を進める。	165,000	・補助実施件数 在宅医療機器 50件 訪問診療車 10件	地域医療課
No.19	無菌調剤室整備支援事業	がん患者等の在宅医療にかかる医薬品の供給及び応需体制を強化するため、地域の薬局において共同利用するための無菌調剤室等の整備、地域の薬局薬剤師に対する無菌調剤等に関する研修会の実施を支援する。	115,000	・無菌調剤室の整備等 1か所 ・無菌調剤室共同利用に向けた研修会参加者数(実技含む) 50人	薬務課
No.20	(新) 在宅医療拠点整備事業	県外から医師を確保して訪問診療チームを編成し、医療資源の乏しい地域における在宅医療の提供を行う。 1年目は訪問診療、巡回診療、健康教室等を行うとともに、在宅医療の現状や、在宅医療に必要な体制整備、医師の多様な働き方などに関する調査研究を行う。 2年目以降は、訪問診療の件数を増加させるとともに、往診や看取りに取組を拡大し、24時間365日の在宅医療提供体制の構築を進める。	680,000	①在宅医療を行う医師(総合内科等)を育成した人数 2人以上 ②調査研究報告書の作成(在宅医療の現状分析、医師の多様な働き方及び医師の育成・確保に向けた研究等)	地域医療課
小 計			1,094,752		

事業名	事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
4. 医療従事者の確保				
No.21	看護業務推進連絡会議	313	・看護業務推進連絡会議:1回	医療人材対策室
No.22	地域医療支援センター運営事業	13,742	・地域医療支援センターの運営:1カ所 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100% ・医師派遣・あっせん数:20人	医療人材対策室
No.23	ナースセンター事業	31,371	・ナースバンク登録者:800人 ・ナースバンク利用者:3,000人 ・看護職の働き方フォーラム:1回 ・看護職員リフレッシュ研修:1回	医療人材対策室
No.24	医業承継支援事業	20,000	・マッチング相談(個別面談)数 R1:15件→R2:25件 ・医業承継バンク登録者数 R1:25名→R2:35名	地域医療課
No.25	(新) 即戦力となる医療従事者招へい支援事業	6,500	・県外での医師招へい活動:6件 ・他市町村及び地域外に向けてのリクルート活動:6件	医療人材対策室
No.26	(一部新) 新人看護職員研修事業(新人看護職員研修)	23,105	・補助対象病院:53施設 ・新人看護職員研修:3回	医療人材対策室
No.27	新人看護職員研修事業(研修責任者等研修)	3,507	①研修責任者研修:1回 ②教育担当者研修:1回 ③実地指導者研修:1回	医療人材対策室
No.28	県内定着のための普及・啓発事業	10,786	①進学相談会:1回開催 ②養成所募集案内作成:7,000部 ③看護学生実習受入:6施設	医療人材対策室

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.29	臨床研修病院合同ガイダンス事業	県外の医学部に在学中の大学生が福島県内の臨床研修病院を見学する際にかかる交通費を負担し、福島県内の医師確保につなげる。	4,233	・県外の医学部に在学中の大学生：約50人程度	医療人材対策室
No.30	看護職再就業支援研修会	再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義、看護技術に関する実習、病院、訪問看護事業所、老人保健施設等でのOJTを行うことで再就業を促進する。	9,053	・研修協力施設で開催 登録施設：32施設 ・看護協会で開催：4回 受講者：30名	医療人材対策室
No.31	歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業支援事業	歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取組みを支援する。	4,000	・歯科衛生士等の復職支援研修業務等 1ヶ所	地域医療課
No.32	歯科医療従事者の人材確保支援事業	県歯科医師会のホームページ内の無料職業紹介システムの機能を改修し、求人・求職双方からのアクセスを増加させ、マッチングすることにより関係職種の就業者の増加を図る。	1,000	・歯科医療関係職種の無料職業照会システムの改修 1か所	地域医療課
No.33	小児救急電話相談事業	夜間に急変した小児を持つ保護者に対し、必要な相談及び医療機関等の情報提供を行うため#8000を利用した電話相談事業を行う。	15,311	・小児救急電話相談の実施件数の増 R1:10,948件→R2:10,948件以上	地域医療課
No.34	産科医等確保支援事業	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。	44,300	・手当支給者数 R1:139人→R2:139人以上 ・手当支給施設数 R1:23施設→R2:23施設以上	地域医療課
No.35	産科医等育成支援事業	産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。	600	・手当支給者数 1人以上 ・手当支給施設数 1施設以上	地域医療課
No.36	臓器移植コーディネーター設置事業	臓器移植の円滑な実施を図るため、医療機関への周知及び院内体制整備を支援するとともに、県民への普及啓発を推進するため、臓器移植コーディネーターを設置する。	5,712	・臓器移植コーディネーターの養成 1人	地域医療課
No.37	DMAT研修等派遣事業	DMAT(災害時派遣医療チーム)養成研修や訓練等実施し、DMATや災害医療コーディネーターの育成を図る。	4,780	・研修会等の実施回数 (※人数に応じて確定する。) 研修会：3回、訓練：1回以上	地域医療課
No.38	小児平日夜間救急医療支援事業	小児医療を継続するための負担を軽減し小児科医の維持・確保につなげるため、平日夜間の小児外来の運営費(人件費)補助を行う。	5,124	・年間実施日数 239日以上	地域医療課

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.39	医療勤務環境改善支援センターの設置	平成26年度施行の改正医療法に基づき、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営する。	10,008	・社会保険労務士等による訪問または支援件数:24件 ・センター支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数:1施設	医療人材対策室
No.40	病院内保育所運営費補助事業	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。	188,137	・病院内保育事業の実施医療機関 R2:R1の27施設以上 ・平均保育人員数 R2:R1の23.1名以上	医療人材対策室
No.41	女性医師等就労環境改善事業	女性医師等の就業環境改善を通じて、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を支援する。	24,308	・就労環境改善を行う県内病院:4病院 ・補助先が活用する事業数:4件	医療人材対策室
No.42	看護師勤務環境改善施設整備事業	看護師の勤務環境を改善する施設整備に対する費用の補助を行う。	8,000	・施設整備:3施設 ・整備による効果を受容する看護職員数:152名	医療人材対策室
No.43	(一部新) 看護職ワークライフバランス推進事業	医療機関における勤務環境を改善するために先行事例の共有や改善策の検討のための研修会を実施する。	1,006	①地区研修会1回 ②研修施設への訪問(2~3か所程度)	医療人材対策室
No.44	看護補助者活用推進事業	看護職員の業務負担軽減、離職防止及び看護の質の向上のため、看護管理者に対し、看護補助者体制の整備を図る研修を実施する。	356	・1回開催(2日間) ・受講者:89名程度	医療人材対策室
No.45	過疎地域等医師研修事業	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の診察能力向上を図る研修会等を実施する。	7,798	・研修会、講習会の開催:12回 ・参加者数:350名	医療人材対策室
No.46	医療機関における看護力向上支援事業	医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理における看護実践能力を高めるための研修を実施する。	5,429	・医療機関8か所に認定看護師を8回派遣	医療人材対策室
No.47	がん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修支援事業	地域の薬局薬剤師のがん治療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師等が、地域の薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取組を支援する。	8,000	・研修受講者数:延べ40名	薬務課
No.48	教員養成事業	保健医療従事者養成施設開設のため、臨床現場で勤務する技師のうち、同施設の教員となることを希望する者に対し、必要な経費を補助し、教員の養成を図る。	3,752	・養成教員数:8名	医療人材対策室
No.49	看護師等養成所運営等事業	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。	279,705	・看護師等養成所の運営支援:16か所	医療人材対策室

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.50	実習指導者養成講習会	看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。	5,822	・1か所で実施 ・目標受講者数:30名	医療人材対策室
No.51	(新) 作業療法士実習指導者養成講習会	作業療法士養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。	2,500	・1か所で実施 ・目標受講者数:100名	医療人材対策室
小 計			748,258		
合 計			2,035,013		

令和2年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画事業一覧【介護分】(令和2年度計画)

事業名		事業概要	事業額 (千円)	目標値	備考
3. 介護施設等の設備に関する事業					
No.1	小規模介護施設等整備事業	①地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う ②介護施設等の施設開設、設置に必要な準備経費に対して支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う	700,000	①14施設 ②33施設 ③1施設	高齢福祉課
No.2	新型コロナウイルス緊急対策事業(老人福祉施設)	不足する消毒液、マスク等を県が卸・販社から一括購入し、介護施設等への配布を行う。	281,138	不足する消毒液、マスク等を配布することにより、新型コロナウイルスの感染を防止し、引き続き安定した介護サービスを提供できる体制を維持確保する。	高齢福祉課
小 計			981,138		
5. 介護従事者の確保に関する事業					
No.1	高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者等で構成する会議を設置し、人材確保等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関等との連携・協働の推進を図る。	1,094	会議 9回開催	健康づくり推進課

事業名		事業概要	事業額 (千円)	目標値	備考
No.2	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	①地域住民への介護に係る基礎的な研修を実施。 ②中高生やその保護者等を招いて行う介護体験イベントを実施。 ③介護の職場体験、見学、説明会の開催。	8,939	①研修会 2,000人受講 ②イベント参加者 1,000人 ③参加者 180人 見学施設数 21施設 説明会 23回実施	社会福祉課
No.3	助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	①助け合いによる生活支援の担い手養成研修会等の実施 ②高齢者社会参加活動支援事業 ③アクティブシニアによる高齢者生活支援モデル事業 ④高齢者の食応援(食育推進)事業	15,019	①500人受講 ②活動団体 12 ③活動団体 6 ④3回開催	健康づくり推進課
No.4	介護未経験者に対する研修支援事業	介護職員初任者研修の実施 ①介護施設・事業所実施に対する支援 ②市町村が実施又は補助に対する支援 ③学生向け初任者研修の開催	83,125	①社協委託 500人受講 ②市町村 90人受講 ③高校生 70人受講	社会福祉課
No.5	ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業	関係者の連携のもと地域の実情に応じた取組を総合的に推進するため、ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携を強化するための事業を実施する。	6,676	連携強化のための協議会の立ち上げ	社会福祉課
No.6	多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング支援事業	介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。	44,357	雇用創出数 100人	社会福祉課
No.7	介護に関する入門的研修の実施事業	介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会と受講生を対象としたマッチングを実施する。	11,551	受講者数 150人	社会福祉課
No.8	介護職機能分化モデル事業	介護助手の活用を考えている施設を対象とした研修会を実施する。また、元気高齢者や子育てが一段落した方を対象とし、介護助手として就職するようマッチング支援を実施する。	28,295	就職者数 100人	社会福祉課
No.9	将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業	介護福祉士国家資格の取得を目指す若年世代や留学生の確保に向けた課外授業等の開催に対し支援する。	6,676	受講者数 10人	社会福祉課

事業名		事業概要	事業額 (千円)	目標値	備考
No.10	外国人留学生介護人材受入環境整備事業	外国人留学生への奨学金等を支給する介護施設等への支援。	18,257	奨学金支給数 20人	社会福祉課
No.11	外国人留学生介護人材受入環境整備事業	介護福祉士資格の取得を目指す留学生や特定技能1号等の外国人介護人材と受入介護施設等とのマッチング支援。	16,797	就職者数 5人	社会福祉課
No.12	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	介護職員等喀痰吸引等研修事業、多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業等の研修会の開催及び参加を支援する。	116,614	受講者数 2,900人	社会福祉課
No.13	介護支援専門員資質向上事業	介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。	19,955	受講者数 1,150人	高齢福祉課
No.14	介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業	出前研修や集合研修を実施する。	10,014	受講者数 50人	社会福祉課
No.15	各種研修に係る代替要員の確保対策事業	各種研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う。	5,906	代替職員数 2人	社会福祉課
No.16	潜在介護福祉士の再就業促進事業	潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。	2,654	受講者数 10人	社会福祉課
No.17	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修等を実施する。	13,120	受講者数 822人	高齢福祉課

事業名		事業概要	事業額 (千円)	目標値	備考
No.18	地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	地域包括ケアシステム深化推進事業、生活支援体制整備推進事業等を実施する。 ①地域包括ケアシステム深化推進事業 ②生活支援体制整備推進事業 ③在宅医療・介護連携支援センター設置促進事業 ④地域包括ケアシステムに資する人材育成・資質向上事業	49,568	①実施事業数 20 ②研修等 2回 ③配置センター 1施設 ④成果報告書 350部	健康づくり推進課
No.19	権利擁護人材育成事業	成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。	9,406	受講者数 150人	社会福祉課
No.20	介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	OT、PT、STに対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。	4,115	受講者数 150人	社会福祉課
No.21	新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	新人介護職員が定着に資する制度実施のための研修会を開催する。	6,676	受講者数 10人	社会福祉課
No.22	管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	介護負担軽減・腰痛予防対策等の管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業研修を実施する。	27,331	受講者数 300人	社会福祉課
No.23	介護ロボット導入支援事業	介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する。	9,300	介護ロボット導入台数 31台	高齢福祉課
No.24	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	介護職員の離職防止と定着促進を図るため、生産性向上に資するICT等を活用した業務効率化に取り組む	900	タブレット導入補助 3施設	高齢福祉課
No.25	第三者が生産性向上の取り組みを支援するための費用の助成	第三者が生産性向上の取り組みを支援するための費用の一部を助成する。	1,800	業務改善補助 6施設	高齢福祉課
No.26	介護現場革新会議で必要と認められた経費の助成	介護現場革新会議の開催経費	3,237	会議開催 7回	高齢福祉課

事業名		事業概要	事業額 (千円)	目標値	備考
No.27	雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰制度	介護人材の資質向上や定着促進に資する取組を実施している優秀な介護事業者を表彰する。	3,338	3法人	社会福祉課
No.28	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	介護事業所における保育施設の運営を支援する。	5,576	2法人	社会福祉課
小 計			530,296		
合 計			1,511,434		

令和2年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画事業一覧【医療分】（令和元年度計画）

事業名	事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
No.1	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業 病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。	100,000	解体経費: 1病院 施設改修: 1病院	地域医療課
No.2	地域医療提供体制強化事業 (1)がん医療 臨床検査機器等の設備整備費を支援する。 (2)小児・周産期医療 院内助産所または助産師外来を有する、もしくはこれらの新規開設を予定する医療機関に必要な施設、設備整備に係る経費を支援するとともに、小児救急医療体制を担う民間医療機関への設備整備を支援する。	217,803	補助実施件数 (1)がん医療 5件 (2)小児・周産期医療 27件	地域医療課
小 計		317,803		
2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
No.3	在宅医療基盤整備事業 在宅医療提供体制強化のため、訪問診療、訪問看護等に必要な医療機器及び車両の整備に必要な経費を補助する。	330,000	補助実施件数 (1)在宅医療機器 200件 (2)訪問診療車 20件	地域医療課
小 計		330,000		
4. 医療従事者の確保				
No.4	人材育成・定着促進事業 県立医科大学と県内臨床研修病院が病院群を形成して魅力ある研修プログラムの作成等を行うために必要な経費を補助する。	24,000	実施件数 (1)合同ガイダンス参加 5回 (2)合同研修会開催 8回	医療人材対策室

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
No.5	魅力的な臨床研修プログラム作成事業	(1) 県内臨床研修病院間の相互乗り入れによる研修を推進するため、研修医の宿舎確保に必要な経費を補助する。 (2) 臨床研修病院において研修医の実習等に必要な設備整備の経費を補助する。	26,030	補助実施件数 (1) 宿舎確保 5病院 (2) 設備整備 5病院	医療人材対策室
No.6	地域医療研修事業	地域医療に関心のある医学生を対象にへき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する	6,418	研修実施 3回(県南、会津、相双各1回) 参加者 45名	医療人材対策室
小 計			56,448		
合 計			704,251		

令和2年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画事業一覧【医療分】(平成30年度計画)

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
No.1	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。	1,111,560	施設整備:4病院 設備整備:1病院	地域医療課
小 計			1,111,560		
2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
No.2	在宅歯科医療連携室整備事業	県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を配置し、在宅歯科医療希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制を構築する。	4,058	在宅歯科医療連携室の設置・運営 1ヶ所	地域医療課
小 計			4,058		
4. 医療従事者の確保					
No.3	小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修事業	小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修を実施する。	300	研修会:1回 目標受講者数:30名	地域医療課
No.4	専任教員等再教育研修会経費	専任教員や実習指導者が、看護教育の実践能力を高めるための研修会を実施する。	491	研修会:2回 目標受講者数:50名	医療人材対策室
小 計			791		
合 計			1,116,409		

令和2年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画事業一覧【医療分】(平成29年度計画)

事業名	事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考	
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
No.1	拠点病院等の入院患者への歯科保健医療推進事業	患者に合わせた効率的に治療するための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。	14,000	病院 14か所	地域医療課
小 計		14,000			
2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
No.2	がんピアネットワーク構築支援事業	がん体験者等によるカウンセリングや情報提供など、ネットワーク構築に必要な経費を支援する。	4,907	がんピアサロンへの参加者数の増加 R1:957名→R2:957名以上	地域医療課
小 計		4,907			

事業名	事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
4. 医療従事者の確保				
No.3	新生児科医師確保事業	6,000	新生児科医手当支給件数 630件	地域医療課
No.4	リハビリテーション機器活用人材育成事業	500	リハビリテーション機器等の研修会参加者40名	地域医療課
No.5	看護教育体制強化支援事業	25,821	看護師等養成所教育体制支援事業 補助件数:8養成所、11名 看護教育・研究支援事業 補助件数:1団体(看護学校協議会)	医療人材対策室
小 計		32,321		
合 計		51,228		

令和2年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画事業一覧【介護分】（令和元年度計画）

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
3. 介護施設等の設備に関する事業					
No.1	小規模介護施設等整備事業	①地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う ②介護施設等の施設開設、設置に必要な準備経費に対して支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う	16,100	介護施設等の施設開設、設置に必要な準備経費に対する補助 1施設	高齢福祉課
No.2	新型コロナウイルス緊急対策事業(老人福祉施設)	不足する消毒液、マスク等を県が卸・販社から一括購入し、介護施設等への配布を行う。	73,752	不足する消毒液、マスク等を配布することにより、新型コロナウイルスの感染を防止し、引き続き安定した介護サービスを提供できる体制を維持確保する。	高齢福祉課 ※令和元年度分を全額繰越した上で実施。
小 計			89,852		
5. 介護従事者の確保に関する事業					
No.1	なし		0		
小 計			0		
合 計			89,852		

令和2年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画事業一覧【介護分】（平成30年度計画）

事業名		事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
3. 介護施設等の設備に関する事業					
No.1	小規模介護施設等整備事業	①地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う ②介護施設等の施設開設、設置に必要な準備経費に対して支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う	41,109	地域密着型サービス等の整備への補助 3施設	
小 計			41,109		
5. 介護従事者の確保に関する事業					
No.1			0		
小 計			0		
合 計			41,109		

令和2年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画事業一覧【介護分】（平成27年度補正）

事業名	事業概要	事業費 (千円)	目標値	備考
3. 介護施設等の設備に関する事業				
No.1	なし	0		
小 計		0		
5. 介護従事者の確保に関する事業				
No.1	介護業務イメージアップ促進事業	27,014	ケアフェスふくしまに約 1000名来場	社会福祉課
小 計		27,014		
合 計		27,014		